

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審				控訴審				上告審									
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果	
東京	法人税		国(新宿税務署長)	係属	独立企業間価格の算定方法として残余利益分割法を適用して行った更正処分が適法であるか否か。	19/3～23/3	3	田畑訟務官 今西主査	東京地方51		H30.9.25															
名古屋	法人税		国(沼津税務署長)	係属	本件賃貸料は、原告の収入として益金の額に算入すべきか否か。 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	25/12～28/12	1	村田訟務官 水野主査	静岡地方2		R1.10.1	R5.9.21	棄却	東京高等21		R5.10.4	相手側									
東京	所得税		国(杉並税務署長)	係属	・相手側に対する更正処分に係る通知書の理由付記に不備があるか否か。 ・相手側は債務免除を受けたか否か。 ・相手側が債務免除を受けたと認められる場合、債務免除益の価額は、一時所得に係る総収入金額に算入すべきか否か。 ・債務免除益の価額を一時所得に係る総収入金額に算入する場合、銀行との和解に至るまでに要した訴訟費用及び弁護士費用の合計額は、所得税法34条2項に規定する「その収入を得るために支出した金額」に該当するか否か。	28	1	原木訟務官 井原専門官	東京地方51		R1.12.4	R5.3.14	一部敗訴	東京高等16		R5.3.28	双方	R6.1.25	全部敗訴	最高三小		R6.2.7	国側			
東京	所得税		国(渋谷税務署長)	係属	(1) 相手側が行った外国通貨から他の外国通貨への交換及び外国通貨による有価証券の購入から生じた為替差損益は、相手側の所得として認識されるか。 (2) 相手側が上記の為替差損益を所得として申告しなかったことにつき、通則法65条4項に規定する「正当な理由」があるか否か。 (3) 本件各更正処分等の理由の提示に不備があるか否か。	26、27	2	植原訟務官 秋山主査	東京地方3		R2.12.25	R4.8.31	棄却	東京高等20		R4.9.26	相手側	R5.5.24	棄却	最高三小		R5.6.16	相手側			
関信	消費税		国(桐生税務署長)	係属	原告の行った土地建物の一括譲渡に係る建物部分の課税標準額の算出は、消費税法施行令45条3項に規定する「合理的に区分されていないとき」に該当するか否か。	28/3～31/3	3	三田村主任訟務官 角木総括 土屋連調官	東京地方51		R3.3.29	R5.5.25	棄却	東京高等24		R5.6.8	相手側	R6.5.30	棄却	最高二小		R6.6.12	相手側			
東京	法人税		国(神田税務署長)	係属	本件における各更正請求は、国税通則法23条1項1号に規定する更正の請求ができる場合に該当するか。(消費税)	26/7～30/7	1	小崎訟務官 阿部実査官	東京地方51		R3.4.14	R5.2.21	棄却	東京高等7		R5.3.6	相手側									
東京	法人税		国(新宿税務署長)	係属	処分行政が残余利益分割法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	24/3～26/3	3	田畑訟務官 和田実査官	東京地方51		R3.4.28															
東京	法人税		国(東京上野税務署長)	係属	相手側が同日付で順位を付して行った二段階の合併(本件各合併)は、法人税法132条の2にいう「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」(不当性要件)に該当するか否か	29/3	3	小崎訟務官 野本専門官	東京地方3		R3.4.30	R6.9.27	全部敗訴	東京高等12		R6.10.10	国側									
熊本	所得税		国(菊池税務署長)	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か(本人訴訟)。	25	1	矢上訟務官 三島実査官	熊本地方2		R3.6.2	R6.2.28	却下 棄却	福岡高等4		R6.3.15	相手側	R6.10.2	棄却	最高一小		R6.10.18	相手側			
福岡	所得税(譲渡)		国(八幡税務署長)	係属	①原告が過去に支出した借入金利息等の取得費該当性 ②原告が取得した資産の措置法第37条適用の可否(本人訴訟)	25	1	酒井訟務官 田中実査官	福岡地方1		R3.8.3	R6.5.15	一部敗訴	福岡高等1		R6.5.28	相手側	R6.12.12	棄却	最高三小		R7.1.6	相手側			
大阪	所得税	国(西税務署長事務承継者北税務署長)	係属	外国子会社合算税制の適用の可否(①居住者該当性、②特定外国子会社該当性、③適用対象金額を算出する際、合算課税されていない他の特定外国子会社からの配当を控除すべきか否か)	25～29	2	檜垣訟務官 梅里実査官 木山実査官	大阪地方2	R3.8.3	R6.1.31	棄却	大阪高等3		R6.2.8	相手側	R7.1.31	棄却	大阪高等3		R7.2.13	相手側					

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等					第一審				控訴審				上告審								
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
福岡	所得税		国(久留米税務署長)	係属	①事業所得の推計方法の合理性(推計事案)(消費税) ②調査終了の際の手続の違法性 ③決定処分は理由附記不備か否か	26～30	1	酒井訟務官 金谷主査	福岡地方1		R3.8.19	R6.7.17	一部敗訴	福岡高等3		R6.7.26	相手側	R7.2.13	棄却	福岡高等3		R7.2.26	相手側		
名古屋	法人税		国(名古屋西税務署長)・国(熱田税務署長事務承継者名古屋西税務署長)	係属	本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。(消費税)	27/3～30/3	3	本井訟務官 水谷実査官	東京地方38		R3.8.31														
金沢	国賠		国	係属	納税者所有の田畑への立入行為により、被告は国家賠償法1条1項の損害賠償が認められるか否か。(請求金5,500千円、仮執行宣言あり)	-	1	松田主任訟務官 神下訟務官 室澤実査官	東京地方37		R3.9.28	R6.10.22	棄却	東京高等14		R6.11.9	相手側								
大阪	法人税		国(門真税務署長)	係属	①国外関連者に対する株式の譲渡にいて、寄附金課税よりも移転価格税制が優先的に適用されるか否か ②本件株式の譲渡価格は時価に比して低額か否か	29/3	3	小磯訟務官 河嶋実査官 川上実査官	東京地方3		R3.9.27														
金沢	法人税		国(金沢税務署長)	係属	原告が土地建物を取得した後、当該建物を取り壊して損金に算入した取得費は、当該土地の取得費に含まれるべきか、否か。	31/4	3	松田主任訟務官 神下訟務官 室澤実査官	東京地方3		R3.10.21	R6.11.13	棄却	東京高等14		R6.11.26	相手側								
東京	消費税		国(麹町税務署長)	係属	相手側が取得した物流施設は消費税法上の「棚卸資産」に該当し、同施設に係る消費税額が、消費税法36条5項により控除対象となる課税仕入れに含まれないこととなるか否か。	28/10	3	島田訟務官 吉川実査官	東京地方51		R3.10.26	R5.9.8	棄却	東京高等16		R5.9.21	相手側	R6.4.11	棄却	最高2小		R6.4.24	相手側		
沖縄	消費税		国(那覇税務署長)	係属	1 本件各金員は、課税仕入に係る支払対価に該当するか否か。 2 原告が主張する標準経費の返還は、消費税法38条1項に規定する「売上げに係る対価の返還等」に該当するか否か。	27/3～30/3	3	廣瀬訟務官 亀里実査官 比嘉実査官	那覇地方1		R3.12.22														
仙台	所得税(源泉)		国(仙台中税務署長)	未確定	消費税・法人税 原告のキャバクラ店に勤務するホステスに対し支払った金銭が給与所得に該当するか否か	22/2～26/2	1	長内訟務官 佐藤専門官 今野実査官	仙台地方3		R3.12.27	R7.3.5	却下棄却												
沖縄	消費税		国(那覇税務署長)	係属	1 本件管理規約の改定及び本件覚書の締結により、原告は、区分所有者として本件管理組合に対する本件共同管理費1の支払い義務を負わないこととなるか否か。 2 本件契約1に基づいて管理会社が負担することとなる本件共同管理費1に相当する経済的利益は、課税資産の譲渡等の対価の額(消費税法28条1項)に該当するか否か。	27/2～30/2	3	廣瀬訟務官 亀里実査官 比嘉実査官	那覇地方1		R3.12.28														
関信	相続税		国(松本税務署長)	係属	株式の評価方法について 本件株式に適用される評価通達に定める評価方法 本件株式を評価通達の定めにより評価することが著しく不適当と認められる特別な事情があるか。	25	2	斎藤訟務官 戸前専門官 竹倉実査官	東京地方38		R4.2.28	R7.1.17	全部敗訴	東京高等4		R7.1.30	国側								
福岡	法人税		国(久留米税務署長)	係属	①本件青色申告承認取消処分の適法性 ②輸出免税の規定に係る帳簿書類等の保存の有無 ③仕入控除の規定に係る帳簿書類等の保存の有無 ④調査手続の適法性(消費税)	27/6～1/12	1	田中訟務官 松村実査官	福岡地方1		R4.4.22	R6.12.11	棄却	福岡高等1		R6.12.25	相手側								
大阪	所得税		国(東住吉税務署長)	未確定	1 本件交際費及び本件減価償却費は、本件各年分の事業所得の計算上必要経費に算入されるか。 2 本件サブリース契約が、同族会社等の行為計算否認規定(所法157)の適用があるか否か。また適正買値料の算定方法は適正か否か。 3 本件各更正処分は、前回調査の是認通知と矛盾して信義則に反する違法なものか否か。(消費税)	27～29	1	長井訟務官 荒木実査官 木山実査官	大阪地方2		R4.5.2	R6.3.13	一部敗訴	大阪高等1		R6.3.26	国側	R7.4.25	全勝						

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審				控訴審				上告審									
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果	
東京	法人税		国(南税務署長事務承継者麹町税務署長)	係属	処分行政庁が取引単位営業利益法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	19/3～24/3	3	相川訟務官 荒木実査官	東京地方51		R4.5.27															
東京	所得税		国(緑税務署長事務承継者横浜南税務署長)	係属	(1) ふるさと納税の返礼品に係る各経済的利益は、相手側の一時所得の金額の計算上、総収入金額に算入されるか否か。 (2) 本件における所得税等の各更正処分は、信義則に反する違法な処分か否か。	29、30	1	藤崎訟務官 菊地実査官	横浜地方1		R4.5.31	R6.2.14	棄却	東京高等22		R6.2.22	相手側	R6.12.11	棄却	最高二小		R6.12.19	相手側			
熊本	所得税		国(菊池税務署長)	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か(本人訴訟)。	26	1	矢上訟務官 三島実査官	熊本地方2		R4.6.3	R6.2.28	却下棄却	福岡高等4		R6.3.15	相手側	R6.10.2	棄却	最高一小		R6.10.18	相手側			
大阪	所得税		国(芦屋税務署長事務承継者南税務署長)	係属	1 本件マイニング、本件リース及び本件レンタルに係る所得は、事業所得、雑所得のいずれに該当するか。 2 本件マイニングに係るマイニングマシンの購入に、措置法10条の5の3の適用はあるか否か。 3 本件各修正申告書の提出は、調査通知前に更正があるべきことを予知してされたものか否か。	28～30	1	檜垣訟務官 荒木実査官 久保実査官	大阪地方2		R4.7.7	R6.10.30	棄却	大阪高等8		R6.11.13	相手側									
名古屋	所得税(源泉)		国	係属	原告が訴状において還付を求める各期の源泉所得税等の金額は、国税通則法56条に規定する過誤納金に該当するか否か。 (請求額:39,023,170円 仮執行宣言請求あり)	27/4～30/7	1	松下訟務官 大森実査官	名古屋地方9		R4.7.19	R6.12.5	棄却	名古屋高等4		R6.12.17	相手側									
名古屋	消費税		国(熱田税務署長)	係属	本件工賃は、消費税法30条1項に規定する課税仕入れに係る支払対価に該当するか否か。	26/3～29/3	1	村田訟務官 水野主査	名古屋地方9		R4.7.19	R6.7.18	棄却	名古屋高等1		R6.7.29	相手側	R7.1.30	棄却	名古屋高等1			R7.2.7	相手側		
名古屋	相続税		国(昭和税務署長)	係属	本件株式の価額を、財産評価基本通達が定める方法以外の方法により評価した本件各更正処分は、適法か否か(財産評価基本通達6により評価することの適否)。	26	2	川口訟務官 長谷川専門官 星野実査官 服部実査官	東京地方38		R4.8.2															
東京	相続税		国(藤沢税務署長)	係属	(1) 代償分割の方法により法定相続分の割合で遺産分割が行われた場合に、当該割合に応じて相続税額を計算すべきか否か。 (2) 相続税法基本通達11の2～10の適用方法について	17	1	森田訟務官 吉川実査官	東京地方2		R4.8.3	R6.5.23	棄却	東京高等7		R6.6.10	相手側	R6.11.28	棄却	最高一小		R6.12.16	相手側			
東京	所得税(源泉)		国(本所税務署長)	係属	(1) 平成29年11月、平成30年11月及び同年12月の3回にわたり訴外相手側元理事長名義の口座に振り込まれた金員は、相手側から訴外相手側元理事長に対する給与に該当するか否か。 (2) 相手側に、国税通則法68条3項に規定する隠蔽又は仮装の事実があったと認められるか否か。	29/11、30/11、30/12	2	小崎訟務官 野本専門官	東京地方3		R4.8.17															
福岡	消費税		国(久留米税務署長)	係属	本件消費税更正等各処分の適法性 ①消費税法施行規則5条の合憲性及び適法性 ②本件送付取引が本邦からの輸出として行われる資産の譲渡(消費税法7条1項1号)に該当するか否か ③本件各処分の前提となる税務調査手続に本件各処分を取り消すべき違法があるか否か ④本件各処分に係る理由附記が違法であるか否か	元/6	1	田中訟務官 松村実査官	福岡地方1		R4.8.22	R6.6.5	棄却	福岡高等1		R6.6.19	相手側	R6.12.3	棄却	最高三小		R6.12.17	相手側			

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等					第一審				控訴審				上告審								
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
広島	所得税		国(岡山東税務署長)	係属	原告の本件年分の所得金額の計算上、連帯保証債務により差し押さえられた給与の額を総収入金額から差し引くべきか否か (本人訴訟)	1	1	高橋松務官 井上実査官 福本実査官	東京地方38		R4.9.5	R5.8.1	棄却	東京高等8		R5.8.20	相手側	R6.11.28	棄却	最高三小			R6.12.7	相手側	
大阪	相続税		国(伏見税務署長)	未確定	本件更正処分における理由の提示は、行政手続法14条1項本文が要求する理由の提示として不備があるか否か	28	2	巽松務官 土黒実査官 西田実査官	京都地方3		R4.9.13	R6.9.26	棄却	大阪高等14		R6.10.9	相手側	R7.4.18	棄却						
大阪	所得税		国(伏見税務署長)	未確定	1 本件信託は、本件被相続人を受益者として設定されたものであるか否か 2 本件信託が本件被相続人を受益者として設定されたものである場合、本件被相続人の受益割合はいくらか 3 納税者が本件被相続人の受益割合に係る利益を取得したことは、贈与に当たるか否か (相続税)	27～28	2	岡田松務官 比嘉実査官 伊藤実査官	大阪地方7		R4.9.15	R7.4.18	棄却												
札幌	法人税		国(小樽税務署長)	係属	原告の所有する土地の譲渡に係る収益の計上時期(引渡しの日)はいつか (消費税)	30/12	1	高山松務官 後藤実査官	札幌地方2		R4.9.15	R6.2.5	棄却	札幌高等2		R6.2.19	相手側	R6.11.8	棄却	最高三小			R6.11.22	相手側	
東京	所得税		国(麻布税務署長)	係属	(1)多額の米国ドル預金を保有する相手側が、米国ドルの借入れを行って米国ドル建て不動産を取得した取引によって、相手側に為替差益に係る所得が発生し、実現したといえるか否か。 (2)上記(1)の取引における米国ドルの取得時の円換算額は、総平均法に準ずる方法(国側主張)又は個別法(相手側主張)のいずれの方法を用いて算定することが合理的であるか。	29、30	1	藤崎松務官 森西主査	東京地方3		R4.9.16	R7.2.5	棄却	東京高等23		R7.2.18	相手側								
東京	所得税		国(千葉南税務署長)	係属	相手側が原処分当時に理事長を務めていた2つの学校法人が、平成29年分及び同30年分に関連法人に支払った各金員のうち、ほぼ同日に、当該関連法人から相手側名義の口座に送金された各金員は、当該学校法人から相手側に対する給与(賞与)に該当するか否か。	29～1	2	佐藤松務官 佐藤実査官	東京地方38		R4.9.21														
関信	所得税		国(春日部税務署長)	係属	保有する暗号資産等を他の暗号資産等に交換した際に生じた損益が課税対象となるか否か。	29	2	深澤松務官 岡田専門官 富山実査官	東京地方51		R4.9.27														
東京	相続税		国(杉並税務署長)	係属	相続人が承継した債務のうち、相続開始時において、近い将来に裁判上の和解に基づき免除される可能性が高かった債務が、相続税法14条1項に規定する「確定と認められるもの」に該当するか否か。	26	1	柏田松務官 武田専門官	東京地方2		R4.10.18	R6.11.28	棄却	東京高等23		R6.12.12	相手側								
福岡	国賠		国	係属	①税務署長が更正処分等を行うにあたり職務上の注意義務を尽くしていたか(違法性) ②取消訴訟を経ないでなされた国家賠償において本税額及び附帯税相当額は損害か(損害) ③税務調査により原告は精神的苦痛を被ったか(損害及び因果関係) (請求金額:4160千円、仮執行宣言あり)	—	1	酒井松務官 菊元実査官	福岡地方6		R4.10.27	R6.11.20	棄却	福岡高等1		R6.12.3	相手側								

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報					争点等				第一審					控訴審					上告審						
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
名古屋	所得税 (源泉)		国(千種税務署長)	係属	原告は、本件源泉所得税等を徴収し納付すべき義務があるか否か。 原告が本件源泉所得税等を法定納期限までに納付しなかったことについて、通則法67条1項ただし書きに規定する「正当な理由」があると認められるか否か。	29/10	1	松下訟務官 大森実査官	名古屋地方9		R4.11.22	R6.2.22	棄却	名古屋高等2		R6.3.6	相手側	R6.9.12	棄却	最高三小		R6.9.20	相手側		
名古屋	所得税		国(千種税務署長)	係属	本件被相続人が本件合資会社を死亡退社したことにより、本件被相続人において、みなし配当が認められるか否か。 原告らが、本件みなし配当所得を申告しなかったことについて、通則法65条4項1号に規定する「正当な理由」があると認められるか否か。	28	1	松下訟務官 大森実査官	名古屋地方9		R4.11.22	R6.2.22	棄却	名古屋高等2		R6.3.6	相手側	R6.9.12	棄却	最高三小		R6.9.20	相手側		
名古屋	相続税		国(千種税務署長)	係属	本件相続税の課税価格に計上すべき本件払戻請求権の価額は、本件各同意に基づき、零円とすべきか否か。	28	1	松下訟務官 大森実査官	名古屋地方9		R4.11.22	R6.2.22	棄却	名古屋高等2		R6.3.6	相手側	R6.9.12	棄却	最高三小		R6.9.20	相手側		
大阪	消費税		国(南税務署長)	係属	1 本件支出額は、課税仕入れに係る支払対価の額に該当するか否か 2 本件消費税等更正処分に理由附記の不備があるか否か 3 本件の調査に処分が取り消されるべき違法事由があるか否か	27/12	3	福田訟務官 川上実査官	大阪地方2		R4.11.24														
東京	相続税		国(川崎西税務署長)	係属	被相続人が訴外会社に対して有していた原状回復請求権は、相続開始時において、評価通達205が定める「その回収が不可能又は著しく困難であると見込まれるとき」に該当するものであるか否か。	26	1	下田訟務官 佐野実査官	東京地方2		R4.12.6	R6.12.5	棄却	東京高等24		R6.12.19	相手側								
大阪	所得税		国(尼崎税務署長)	係属	1 本件各更正処分等は、国税通則法24条に規定する調査を欠いた違法なものか否か 2 本件調査に係る調査結果の内容説明に手続違反の違法があるか否か 3 本件各支出額のうち、本件各年分の不動産所得の必要経費として認められるべき金額はいくらか	27～29	1	友田訟務官 梅里実査官 久保実査官	神戸地方2		R4.12.14														
東京	法人税		国(西新井税務署長)	係属	役員に対して支給した給与は、事前確定届出給与に該当するか否か。	2/6	1	相川訟務官 羽島専門官	東京地方3		R4.12.20	R6.2.21	棄却	東京高等9		R6.3.8	相手側	R6.10.2	棄却	最高三小		R6.10.17	相手側		
大阪	所得税 (譲渡)		国(東山税務署長)	係属	1 本件各処分の理由の提示に不備があるか否か 2 本件所得税等に係る譲渡所得の金額の計算において、総収入金額に計上すべき本件各土地の譲渡に係る収入金額はいくらか	28	1	村上訟務官 比嘉実査官 西田実査官	大阪地方2		R4.12.21	R7.1.17	棄却	大阪高等7		R7.1.24	相手側								
東京	所得税 (源泉)		国(日本橋税務署長)	係属	(1) 相手側に当該経済的利益に係る源泉徴収義務が生じていたか否か。具体的には、相手側が本件代表者から同人に対する貸付金の返済を受けたとして「短期貸付金」勘定を減額する経理処理をしたことは、相手側が本件代表者に対し貸付金の返済を免除するもので、本件代表者に経済的利益を供与するものといえるか否か。 (2) 相手側が上記減額処理を行ったことは、重加算税の賦課を規定した国税通則法68条3項の「事実の全部又は一部を隠蔽し、又は仮装し、その隠蔽し、又は仮装したところに基づきその国税をその法定納期限までに納付しなかった」ことに該当するか否か。 (本人訴訟)	28/6.11 、 29/2.3.5. 6、30/1 ～ 3.6.9.11. 12、 31/3、元 /5.6	2	島田訟務官 中前実査官	東京地方2		R4.12.21	R6.11.7	却下 棄却	東京高等11		R6.11.19	相手側								

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審				控訴審				上告審									
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
金沢	国賠		国	係属	国の対応に違法があったとして、被告は国家賠償法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 (請求金4,882千円、仮執行宣言あり)	-	1	松田主任訟務官 神下訟務官 室澤実査官	東京地方26		R4.12.26														
大阪	法人税		国(東住吉税務署長)	未確定	1 本件差額は、法人税法37条1項に規定する寄附金の額に該当するか否か 2 本件売上雑損は、消費税法38条1項に規定する売上げに係る対価の返還等の金額に該当するか否か (消費税)	28/3～31/3	3	小磯訟務官 井上実査官 岩崎実査官	東京地方38		R4.12.28	R7.3.11	棄却												
大阪	法人税		国(姫路税務署長)	係属	1 本件各仕入れに係る費用は、原告会社の損金に算入されるか否か 2 本件各仕入れに係る支出は、原告会社の課税仕入れに係る支払対価の額に算入されるか否か (消費税)	31/3～2/10	1	杉浦訟務官 岩崎実査官 川上実査官	神戸地方2		R5.1.3	R6.3.14	却下 棄却	大阪高等12		R6.3.23	相手側	R6.12.13	棄却	大阪高等12			R6.12.21	相手側	
福岡	相続税		国(久留米税務署長)	係属	会社が保有する相続財産の株式に係る医療法人の持分の評価	30	1	酒井訟務官 菊元実査官	福岡地方1		R5.1.12	R6.11.13	棄却	福岡高等1		R6.11.26	相手側								
大阪	法人税		国(下京税務署長)	係属	1 本件差額は、法人税法37条1項に規定する寄附金の額に該当するか否か 2 本件受託品事故損は、消費税法30条1項に規定する課税仕入れに係る支払対価の額に該当するか否か 3 本件組織再編成は、これを認容した場合、法人税法132条の2に規定する「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」に当たるか否か (消費税)	28/3～31/3	3	小磯訟務官 井上実査官 岩崎実査官	大阪地方7		R5.1.20														
東京	法人税		国(麹町税務署長)	係属	(1) 相手側が取引実態があったと主張する電子部品等の仕入高等の金額は、本件各事業年度の損金の額に算入されるか否か。 (2) 上記(1)の仕入高等に係る消費税額について、仕入税額控除の適用はあるか否か。 (3) 相手側に法人税法127条1項3号に規定する青色申告の承認の取消事由があるか否か。 (4) 相手側に通則法68条1項に規定する隠ぺい又は仮装に該当する事実があるか否か。 (消費税)	28/7～30/7	1	檀原訟務官 秋山主査	東京地方51		R5.1.30	R6.12.10	却下 棄却	東京高等2		R6.12.25	相手側								
東京	法人税		国(京橋税務署長)	係属	(1) 相手側が外注費として計上した本件各ギフト券の購入金額は、本件各事業年度の損金の額に算入されるか否か。 (2) 相手側が総勘定元帳の仕入高勘定に計上した本件各仕入高について、仕入税額控除が適用されるか否か。 (消費税)	27/12～31/2	2	木下訟務官 岡部実査官	東京地方2		R5.2.1														
東京	法人税		国(江東西税務署長)	係属	(1) 本件各設計工事が完了したことはそれ単体で「役務の提供」に当たり、その対価である本件各工事費は、平成31年3月期の法人税の所得の金額の計算上益金の額に算入されるか否か。 (2) 国税通則法65条4項1号に規定する「正当な理由」があるか否か。 (消費税)	31/3	3	平山主任訟務官 赤城実査官	東京地方3		R5.2.7														
東京	法人税		国(豊島税務署長)	未確定	(1) 換地処分に係る収益の額を法人税法上の益金とすることの是非。 (2) 本件処分は理由付記の不備の違法により取り消されるべきか否か。 (3) 本件処分は信義誠実の原則に反するか否か。 (消費税)	29/5	1	茅野訟務官 浅野実査官	東京地方38		R5.2.10	R6.10.29	棄却	東京高等8		R6.11.13	相手側	R7.4.24	棄却						

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審										控訴審						上告審			
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果		
東京	所得税		国(米子税務署長事務承継者麻布税務署長)	未確定	(1) カジノ(バカラ等)で得た所得に係る一時所得の金額の計算上総収入金額に算入すべき時期。 (2) カジノ(バカラ等)で得た所得に係る一時所得の金額の計算上控除すべき支出の範囲(予想を外したゲームで賭けたチップの金額を総収入金額から控除することの可否)。	27～30	1	植村主任訟務官 山代実査官	東京地方2		R5.2.15	R7.2.27	棄却														
東京	法人税		国(渋谷税務署長)	係属	(1) 本件の配当を基準所得金額の計算上控除するには、措置法施行令第10条の2第1項に規定する明細書を提出していなければならないか否か。 (2) 措置法施行令第10条の2第2項に規定する明細書を添付していなかったことにやむを得ない事情があるか否か。	30/12	1	茅野訟務官 浅野実査官	東京地方38		R5.2.28																
東京	法人税		国(芝税務署長)	係属	(1) 無形固定資産であるゲームアプリの減価償却費が措置法68条の9第1項に規定する試験研究費に該当するか。 (2) 措置法施行令第39条の3第8項に規定する試験研究費の特例的な計算を行うことが認められるか。	30/3～2/3	3	高橋訟務官 柳澤実査官	東京地方3		R5.3.1																
広島	法人税		国(広島西税務署長)	係属	原告が各事業年度に計上した外注費は、役務の提供に係る対価であるとして、損金の額に算入されるか否か (消費税)	28/4～2/4	2	足立訟務官 赤代専門官 山口実査官 福本実査官	広島地方2		R5.3.8	R6.10.9	棄却	広島高等3		R6.10.22	相手側	R7.4.16	却下棄却								
福岡	法人税		国(八女税務署長)	係属	株式の購入に際して支払った情報提供料等は株式の取得価格に含めるべきか	29/3～2/3	3	田中訟務官 金谷主査	東京地方3		R5.3.15																
東京	所得税		国(麻布税務署長)	係属	(1) 相手側の破産手続開始の決定後に破産財団に属する株式についてなされた剰余金の配当は、所得税法9条1項10号に規定する「資産の譲渡」に該当するか否か。 (2) 相手側の破産手続を行う破産管財人は、相手側に対する配当の支払について、所得税法181条1項又は租税特別措置法9条の2第2項に規定する源泉徴収義務を負うか否か。 (3) 相手側の破産手続を行う破産管財人は、相手側に対する配当に係る所得について、確定申告及び納付の義務を負うか否か。 (請求金額:4,267,406千円、仮執行宣言あり)	2	1	原木訟務官 井原専門官	東京地方2		R5.3.17	R6.3.7	棄却	東京高等22		R6.3.18	相手側	R6.12.4	棄却	最高三小		R6.12.12	相手側				
福岡	法人税		国(久留米税務署長)	係属	① 輸出取引該当性 ② 推計課税の適法性 ③ 重加算税賦課要件の充足性 ※ただし、訴状において原告は争点を明らかにしていない。 (消費税)	29/2/19～元/5	1	田中訟務官 松村実査官	福岡地方1		R5.4.5																
熊本	相続税		国(大分税務署)	係属	本件相続税の課税価格に算入すべき財産は、本件土地等であるか、本件売買残代金請求件であるか。	30	1	矢上訟務官 鈴木実査官 三島実査官	大分地方1		R5.4.12																
福岡	法人税		国(博多税務署長)	係属	原告に振り込まれた金員は益金の額に算入すべきか	29/12	1	酒井訟務官 松村実査官	福岡地方1		R5.4.18																
福岡	法人税		国(博多税務署長)	係属	太陽光発電に係る支出の工事原価該当性	30/8	1	田中訟務官 松村実査官	福岡地方1		R5.4.18																
関信	相続税		国(浦和税務署長)	係属	特定事業用宅地等である選択特例対象宅地等の面積を誤って申告したことは更正の請求の事由となるか。	30	1	斎藤訟務官 岡田専門官 竹倉実査官	東京地方2		R5.4.28	R6.1.25	棄却	東京高等9		R6.2.8	相手側										

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審				控訴審				上告審									
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
名古屋	相続税		国(浜松西税務署長)	係属	本件相続税の課税価格に計上すべき原告貸付金債権の価額は幾らか 本件相続税の課税価格に計上すべき本件会社貸付金債権の価額は幾らか 原告は、本件各金額相当額を、本件被相続人からの贈与により取得したか否か (贈与税)	1・27～30	1	川口訟務官 三橋総括主査 星野実査官	東京地方2		R5.8.31														
関信	所得税		国(川崎北税務署長事務承継者大宮税務署長)	係属	1 更正処分に係る理由の提示に不備があるか否か。 2 原告が区分所有するマンションの共用部分である地下1階の電気設備等が令和元年台風19号の影響により浸水の被害を受けたことについて、所得税法72条(雑損控除)1項に規定する損失の金額があるか否か。	1	1	三田村主任訟務官 角木総括 土屋連調官	東京地方38		R4.7.29	R6.1.23	棄却	東京高等15		R6.2.5	相手側	R6.8.28	棄却	最高一小		R6.9.12	相手側	R7.4.24	棄却
大阪	消費税		国(龍野税務署長)	完結	消費税確定申告が過少申告になったことについて、通則法65条4項に規定する「正当な理由」があるか否か。	1	1	巽訟務官 比嘉実査官	神戸地方2		R5.11.15	R6.9.19	棄却	大阪高等2		R6.10.2	相手側	R7.3.18	棄却						
熊本	相続税		国(都城税務署長)	係属	本件株式は、評価通達の定める評価方法によって適正な時価を選定することができないか否か。	3	1	矢上訟務官 鈴木実査官 三島実査官	東京地方3		R5.11.29														
広島	消費税		国(広島西税務署長)	完結	原告は、本件課税期間において、課税事業者に該当するか否か	30	1	高橋訟務官 赤代専門官 井上実査官 廣澤実査官	広島地方2		R5.11.27	R7.3.17	棄却												
関信	法人税		国(北那覇税務署長事務承継者上尾税務署長)	係属	株式に係る譲渡損失の額を本件事業年度の損金の額に算入できるか否か(株式に係る取得価額又は譲渡価額には適正な価額(時価)との差額があるか否か)。	29/3	1	宮地訟務官 戸前専門官 鈴木実査官	東京地方2		R5.11.24														
東京	相続税		国(渋谷税務署長)	係属	本件借地権の価額に相当する金額は、本件相続税の課税価格に加算されるか否か。	1	1	下田訟務官 黒澤実査官	東京地方2		R5.12.14	R7.1.16	棄却	東京高等10		R7.1.28	相手側								
大阪	贈与税		国(豊能税務署長)	係属	1 本件各処分は、通則法第25条に規定する「調査により」行われたものであるか否か 2 本件各処分の理由の提示に不備があるか 3 本件課税時期における本件各株式の「時価」(相法7)はいくらか	30	1	村上訟務官 伊藤実査官 比嘉実査官	大阪地方2		R5.12.22														
東京	法人税		国(品川税務署長)	係属	香港及び台湾に所在する相手側の外国関係会社は、外国子会社合算税制の「事業基準」を満たすか否か。	29/3～3/3	3	島田訟務官 中前実査官	東京地方3		R5.12.15														
高松	所得税		国(坂出税務署長)	係属	先物取引に係る損失について、措置法41条の15の特例が適用できるか否か。 (本人訴訟)	30、2	1	小川訟務官 吉本実査官	高松地方		R5.10.6	R6.12.10	棄却	高松高等4		R6.12.27	相手側								

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等				第一審				控訴審				上告審									
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上诉人	判決日等	結果
金沢	相続税		国(福井税務署長)	係属	賃貸人として負う本件債務が「被相続人の債務で相続開始の際、現に存するもの(相続税法13条1項一号)」に該当しないと言えるか否か。	1	1	松田主任訟務官 神下訟務官 室澤実査官	福井地方		R5.12.22														
広島	法人税		国(広島西税務署長)	係属	米国の集団訴訟において原告団との間で成立した和解合意に基づいて原告が支払った金員は、国外関連者に対する寄附金に該当するか否か	30/3、 31/3	3	加藤主任訟務官 高橋訟務官 足立訟務官 赤代専門官 山口実査官 福本実査官	東京地方3		R5.12.18														
東京	法人税		国(新宿税務署長)	係属	(1) 処分行政庁が残余利益分割法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。 (2) 本件の更正処分に理由付記の不備による違法があるか否か。	27/3 ～ 30/3	3	相川訟務官 羽島専門官	東京地方3		R5.12.27														
名古屋	国賠		国	係属	調査担当者が行った説明に、国賠法上違法となる行為があったか否か (本人訴訟) (請求額: 4,370,000円 仮執行宣言請求なし)	-	1	本井訟務官 水谷実査官	名古屋地方一宮支部		R5.12.13														
大阪	国賠		国	係属	本件において、国賠法第1条第1項の損害賠償が認められるか否か (本人訴訟) (請求額: 10,000,000円 仮執行宣言請求なし)	-	1	岡田訟務官 伊藤実査官 土黒実査官	神戸地方2		R6.1.15	R6.9.19	棄却	大阪高等14		R6.9.26	相手側	R7.2.27	棄却	大阪高等14		R7.3.4	相手側		
熊本	所得税		国(菊池税務署長)	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か(本人訴訟)。	27	1	矢上訟務官 三島実査官	熊本地方3		R5.10.6														
大阪	所得税		国(姫路税務署長)	係属	1 旅館の売上げは、原告に帰属するか 2 金地金等の購入及び売却に係る取引から生ずる所得及び各差損益は、原告に帰属するか 3 海外先物取引雑所得は、措置法41の14第1項に規定する分離課税の雑所得に該当するか(消費税)	元～3 29/12、 30/12、 3/10、 11、12	1	友田訟務官 木山実査官 荒木実査官	東京地方51		R5.12.29														
仙台	所得税		国(大河原税務署長)	係属	(1)無効確認訴訟における原告適格の有無 (2)不服申立前置(差置送達)の有効性 (3)貸倒損失否認の違法性の有無	28～30	2	加藤訟務官 佐藤専門官 尾崎実査官	仙台地方2		R5.12.25	R7.1.20	却下	仙台高等1		R7.1.24	相手側								
東京	消費税		国(東金税務署長)	係属	(1) 本件の調査手続に、原処分を取り消すべき違法があるか否か。 (2) 相手側に対する重加算税賦課決定処分に理由付記の不備があるか否か。 (3) 原告に通則法68条1項に規定する「隠蔽」の事実があるか否か。	27～2	1	大坪訟務官 大足専門官	東京地方3		R5.12.25														
東京	所得税		国(東金税務署長)	係属	(1) 本件の調査手続に、原処分を取り消すべき違法があるか否か。 (2) 相手側に対する重加算税賦課決定処分に理由付記の不備があるか否か。 (3) 原告に通則法68条1項に規定する「隠蔽」の事実があるか否か。	28～2	1	大坪訟務官 大足専門官	東京地方3		R5.12.25														
名古屋	相続税		国(岐阜南税務署長)	係属	原告が納付した本件相続税の一部について国が保持することが不当利得に当たるか否か。 (本人訴訟) (請求額: 657,550円 仮執行宣言請求あり)	4	1	小畑訟務官 長谷川専門官 服部実査官	岐阜地方2		R6.1.29	R6.6.26	棄却	名古屋高等2		R6.7.8	相手側	R6.12.12	棄却	最高三小		R6.12.18	相手側		

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

基本情報				争点等					第一審				控訴審					上告審							
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
関信	所得税		国(上尾税務署長)	係属	本件業務から生じた所得は、事業所得又は雑所得のいずれに該当するのか。 (本人訴訟)	28～2	1	宮地訟務官 大須賀主査 鈴木実査官	さいたま地方4		R5.12.4	R6.12.11	却下 棄却	東京高等10		R6.12.23	相手側								
仙台	消費税		国(白河税務署長)	係属	(1) 債務不存在確認請求における確認の利益の有無 (2) 取締役原告の申告権限があったか否か (3) 本件申告は、原告に意思に基づいてなされたものか否か	28.7～1.7	1	長内訟務官 佐藤専門官 今野実査官	福島地方1		R6.2.21														
大阪	所得税		国(和田山税務署長)	未確定	原告に通則法68条1項に規定する「隠蔽し、仮装し」に該当する事実があったか否か	26～28、30、元	2	村上訟務官 土黒実査官 西田実査官	大阪地方7		R6.2.22	R7.4.24	却下												
大阪	所得税		国(西税務署長)	係属	本件賃貸料収入のうち、原告に帰属する金額はいくらか(消費税)	28～30	1	友田訟務官 荒木実査官 木山実査官	大阪地方7		R6.4.17														
関信	法人税		国(潮来税務署長)	係属	1 本件売上高は、原告に帰属する売上げであるか否か 2 本件支出金額は、交際費に該当するか否か(消費税)	31/3～3/3	1	杉森訟務官 岡田専門官 佐藤実査官	東京地方38		R6.4.15														
名古屋	贈与税		国(昭和税務署長)	係属	原告が本件各譲渡人から取引相場のない株式の無償譲渡を受けた時点において、当該株式を発行する会社に本件各借入金が存在したか否か	29	1	小畑訟務官 服部実査官	名古屋地方9		R6.4.12														
熊本	法人税		国(鹿児島税務署長)	係属	原告が行った本件金銭貸付けは、法人税法2条13号規定の収益事業に該当するか否か。 具体的には、本件金銭貸付けが法人税法施行令5条1項3号に規定する金銭貸付業に該当し、継続して事業場を設けて行われるものか否か。	30/3～3/3	1	井手訟務官 堀川主査 鈴木実査官	東京地方3		R6.4.16	R6.12.18	棄却	東京高等21		R7.1.6	相手側								
広島	所得税		国(新見税務署長)	係属	原告は本件財団を通じて、本件外国会社を間接保有しており、本件外国法人の所得が原告に係る外国子会社合算税制の適用対象となるか否か	29～30	2	高橋訟務官 赤代専門官 井上実査官 廣澤実査官	東京地方3		R6.4.22														
関信	所得税		国(緑税務署長事務承継者立川税務署長再事務承継者所沢税務署長)	係属	本件金員に係る雑所得の金額の計算上、必要経費に算入すべき金額があるか否か	28～1	1	渡邊訟務官 大須賀主査 中村実査官	東京地方51		R6.4.18														
大阪	相続税		国(西税務署長)	係属	原告に係る相次相続控除額はいくらか(本人訴訟)	元	1	巽訟務官 土黒実査官 比嘉実査官	広島地方2		R6.5.6														
名古屋	相続税		国(一宮税務署長)	係属	原告が納付した本件相続税について国が保持することが不当利得に当たるか否か。 (本人訴訟)(請求額:1,224,800円 仮執行宣言請求あり)	28	1	本井訟務官 三橋総括主査 水谷実査官	名古屋地方9		R6.5.15	R6.12.5	棄却	名古屋高等2		R6.12.17	相手側								

[illegible][illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]

課税関係訴訟事件一覧表(リアルタイム更新)

[illegible]